スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

令和7年度

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

埼玉県和光市

自 治 体 名 ： 和光市
担 当 課 名 ： 学校教育課
電 話 番 号 ： 048-464-1111

1.自治体の基本情報

スポーツ庁

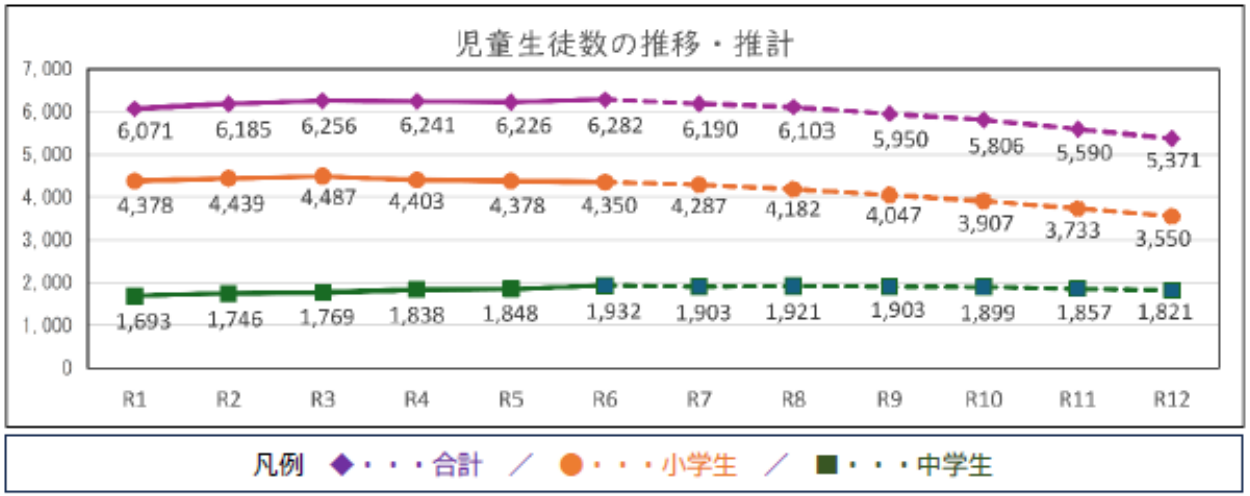
基本情報

面積	11.04㎢
人口	84,677人
公立中学校数	3校
公立中学校生徒数	1,895人
部活動数 （運動部活動のみ）	31部活
市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済
市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定に向けて準備中

地域連携・地域展開における市区町村の現状・課題

本市には、3校の公立中学校があり、1,895人の生徒が在籍し、運動部31部、文化部16部が活動している。学校の部活動は、スポーツ、文化及び科学等に興味・関心のある同好の生徒が参加し、各部の部顧問の指導の下、学校教育の一環として行われ、スポーツ、文化及び科学等の振興を大きく支えてきた。生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動は、スポーツ、文化及び科学等に親しませるだけでなく、異年齢との交流の中で、生徒同士や生徒と教員等との好ましい人間関係の構築を図るとともに、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資する等、生徒の多様な学びの場として、教育的意義が大きいと考える。

現状、生徒数は横ばいで推移しているため、チームが組めないといった課題は見受けられないが、希望した部活動が各学校に設置できていないといった課題は見られる。生徒が望む活動を将来にわたり継続できる環境づくりを目指し、取組んでいく。



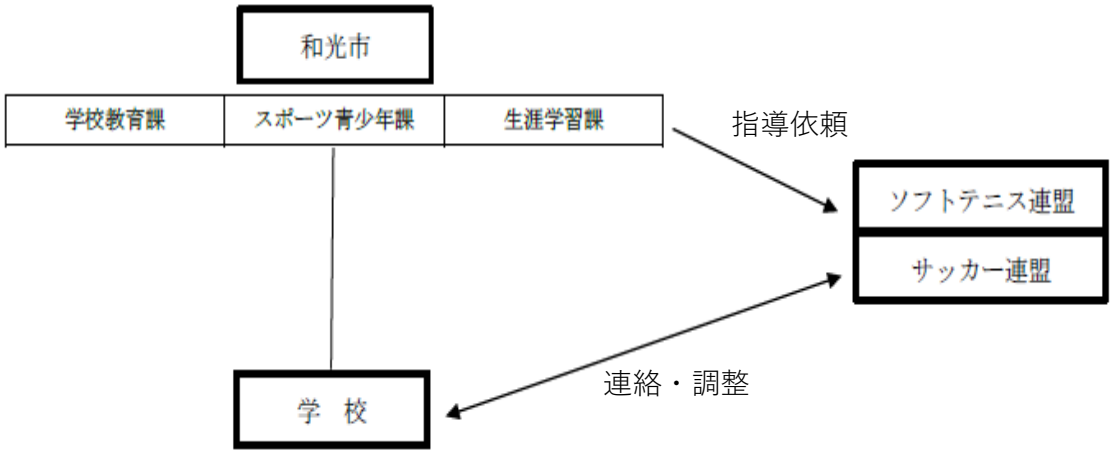
出典：令和1年-令和6年児童生徒数（実数）/文部科学省 学校基本調査
出典：令和7年-令和12年児童生徒数（推計）/埼玉県教育委員会義務教育人口推計

2.実証内容と成果

スポーツ庁

運営体制・役割

●市区町村における推進体制図



●行政組織内での役割分担

◉教育委員会（学校教育課・スポーツ青少年課・生涯学習課）

- 学校との調整・連携、学校に関する事項について
- 地域クラブとの調整・連携
- 施設の調整

年間の事業スケジュール

令和6年12月 第3回検討委員会開催

令和7年1月　校長会にて実証事業説明

令和7年10月 実証事業保護者説明

令和7年11月 実証事業開始（ソフトテニス）

令和7年12月 実証事業（サッカー）

令和8年2月　実証事業終了

令和8年1月　第4回検討委員会開催

令和8年2月　教育委員会での報告

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の運営実績

①全体に関すること

実施した地域クラブ活動総数		2クラブ	
ケース別地域クラブ活動数	A：部活動を地域移行した形の地域クラブ活動数（及び移行された部活動数）		2クラブ（3部活動）
	B：部活動にはない種目等、新規の地域クラブ活動数		0クラブ
全体の指導者数	4人	全体の運営スタッフ数	4人

②各地域クラブ活動に関すること（一部抜粋）

地域クラブ活動名	運営団体種別	種目	実施回数（平日・休日）	実施時間帯	参加者（学年別）	実施期間	指導者数	運営スタッフ数（他クラブと兼務）	会費	大会参加方法
ソフトテニスクラブ	教育委員会直営	ソフトテニス	• 休日8回（うち2回中止）	①9:00～ ②12:30～	1年12名 2年29名	11月～2月	2人	2人 （内、兼務2人）	0円	部活動
サッカークラブ	教育委員会直営	サッカー	• 休日1回	13:00～	1年8名 2年6名	12月	2人	2人 （内、兼務2人）	0円	部活動

2.実証内容と成果

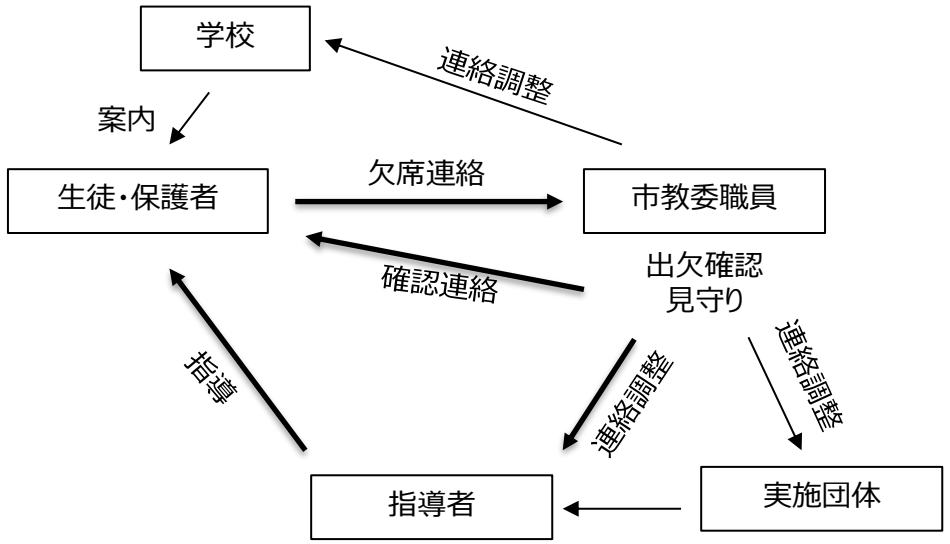
スポーツ庁

主な取組例

● 活動概要

地域クラブ活動で実施した種目	・ソフトテニス ・サッカー
運営団体名	・和光市ソフトテニス連盟 ・サッカー少年団
期間と日数	・ソフトテニス：月2回程度 ・サッカー：全1回
指導者の主な属性	・ソフトテニス経験者 ・サッカー少年団指導者
活動場所	学校校庭
主な移動手段	徒歩・自転車
1人あたりの参加会費等（年額）	0円
1人あたりの保険料	スポーツ安全保険 生徒1人あたり：800円/年

●地域クラブ活動を実施する際の運営体制図



●指導者や運営スタッフ等の役割分担等

- 自治体
  役割：連絡ツールを活用し、事前欠席の確認、当日出欠席確認を行う。
- 統括責任者
  役割：関係機関と連携し、練習日程調整、欠席者の伝達を行う。
- 主任指導者4名
  役割：練習計画を立て、参加生徒への指導を行う。

2.実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保障・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取組
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備

○ 取組・今後に向けて
令和6・7年度と継続した指導を行うことのできる運営団体を確保すべく、ヒアリングを行った。
実証事業を通じ、実施主体側の思い等を感じることができた。
運営について市として求めることを定め、次年度以降も今ある部活動の種目以上の指導者を確保すべく、取組を継続していく。

イ：指導者の質の保障・量の確保

○ 取組・今後に向けて
ソフトテニスでは、全8回の実施を計画することができ、生徒の出席状況も多くの参加があった。
指導者の量として、1団体に対して複数の指導者が指導できる体制づくりの必要性を感じた。
管理について研修を重ね、安定した活動ができるように体制を整えていく。

ウ：関係団体・分野との連携強化

○ 取組・今後に向けて
実証事業を通じ、関係団体・分野での連携は不可欠と改めて確認をすることができた。
次年度、さらなる連携を行い、各分野ごとに運営体制が整うよう、準備を進めていきたい。また各分野の進捗状況を共有し、望ましい運営方法を目指し、取組んでいく。

オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等

○ 取組・今後に向けて
今年度は保護者負担なく実施したが、継続した活動を考えると受益者負担も必要になってくるため、次年度以降、負担額について保護者の意見もいただきながら検討するとともに、負担が大きくなりすぎないよう学校施設の利用を前提に施設整備にも力を入れていく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

総括・成果の評価・今後に向けて

●総括

- 今年度は、個人種目（ソフトテニス）と団体種目（サッカー）の両方で実証を行い、種目の特性によって生じる課題を把握することができた。
- 団体種目では、2校の生徒を1か所（学校）に集めて実施するケースを想定し、実証を行った。自転車での移動を含め、活動開始までの具体的な流れを検証でき、一定の成果を得ることができた。また、既存の部活動を継続しながら実施する場合には、日程調整が大きな課題となることにも気づくことができた。
- 個人種目では、1校を対象にしたこともあり、参加人数も安定して活動することができ、地域展開のイメージをするには十分の成果が得られた。
- 運営面では、連絡ツール等の準備ができなかったため、教育委員会が事務局となり、参加生徒の募集から参加申込、当日の出欠席等を行ったが、次年度以降の検討事項とし、取組んでいきたい。

●成果の評価

- 実証事業を通して、種目ごとに注視すべき事項が異なることを明確に把握でき、実施の中で具体的な課題を見いだせたことが、最大の成果である。
- 実証事業を継続する中で、開催時間を変更しながら運営したが、参加人数に大きな減少は見られず、生徒に活動が受け入れられていることが確認できた。
- 教員からは、部活動の負担が軽減され、休養の時間を確保できたことへの喜びや安心感が寄せられ、働き方の改善につながっていることが実感された。

●今後に向けて

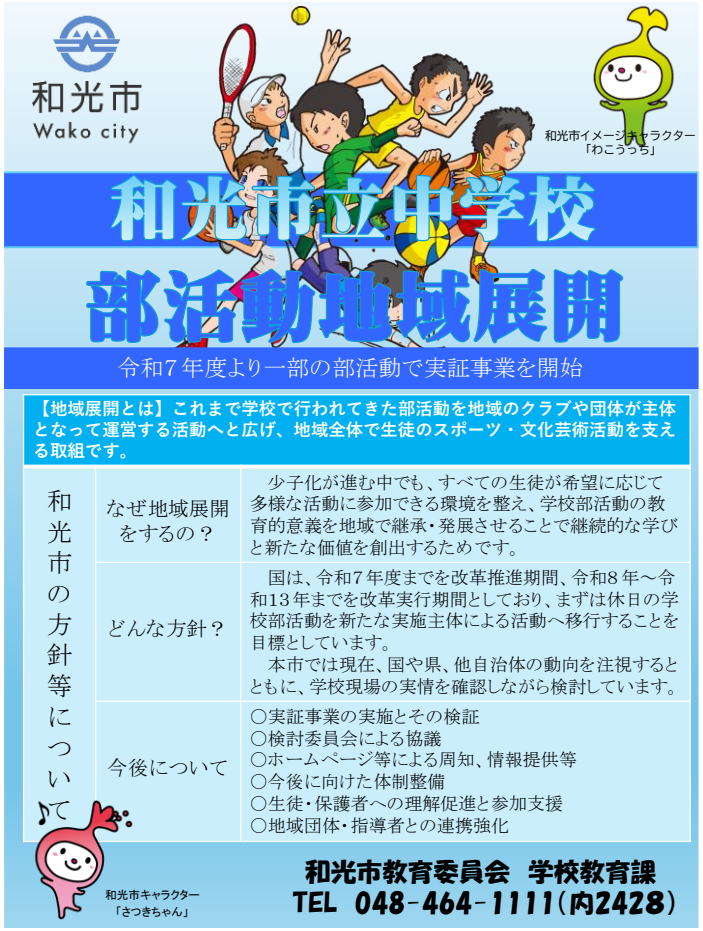
- 今後も実証事業を継続し、積極的に課題を見いだしながら、よりよい運営・指導体制の構築に向けて取り組んでいく。
- 今後は、3校で実施できる活動形態についても検討を進めていく。
- 学校・保護者・地域への周知を進め、地域展開への理解と認知をさらに広げていく。
- 指導者確保に向けて、関係団体や指導者の方々との連携をさらに積極的に深め、体制強化に取り組んでいく。

2.実証内容と成果

スポーツ庁

参考資料

【啓発チラシ】



【活動の様子】



【ソフトテニス　練習の様子】



【サッカー　練習の様子①】



【ソフトテニス　指導者からの指導を聞く様子】



【サッカー　練習の様子②】

2.実証内容と成果

スポーツ庁

地域クラブ活動の実施に至るまでの合意形成プロセス

令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	令和8年
検討委員会設置要綱 施行 アンケート調査の実施	検討委員の選定 検討委員会の開催 実施団体との調整	実施団体との調整 実証種目の選定 拠点校の選定	地域クラブ活動 の開始	地域クラブ活動 の拡大

令和4年度

● 経過

6月　運動部活動の地域移行に関する検討会議提言提出

8月　和光市部活動の地域移行に関する検討委員会設置要綱　施行

12月　学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン策定

1月　アンケート調査を実施

（対象：小学校5･6年児童･保護者、中学校1･2年生徒･保護者、教職員）

● 実施内容、工夫した点 等

検討を進めていく上でアンケート調査を実施し、現状を確認した。

令和5年度･令和6年度

● 経過

令和6年　3月　第1回検討委員会

6月　第2回検討委員会

12月　第3回検討委員会

● 実施内容、工夫した点 等

- 検討委員として運動部と文化部の地域展開を見据え、委員を選定した。
- スポーツ協会やスポーツ少年団等へ声掛けを行い、受け皿団体を探す。

令和7年度

● 経過

令和7年11月　実証事業開始

令和8年　1月　第4回検討委員会

2月　実証事業終了

2月　教育委員会への報告

● **実施にあたって生じた課題**

- 部活動を継続した上で日程調整をしたため、合わせることに時間がかかった。
- 暑さが長引いたことで、実証開始時期がずれ込んでしまった。
- 連絡ツールや運営する組織の必要性を感じた。

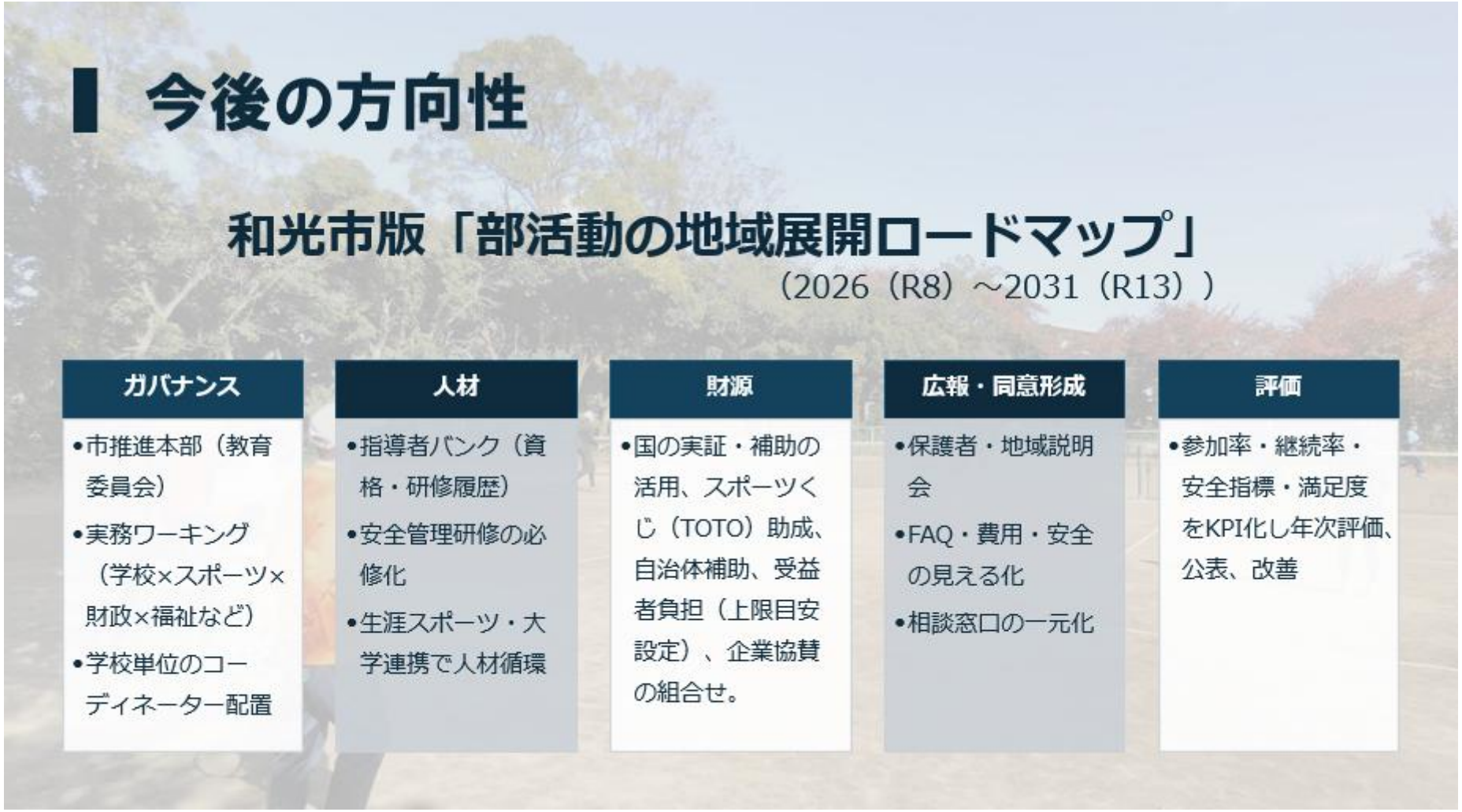
● **実施内容、工夫した点 等**

- 個人種目と団体種目の異なる性質の種目を選んだことで、今後に向けた課題把握に努めた。

3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ



3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ



3.今後の方向性

スポーツ庁

地域連携・地域展開の推進に向けたロードマップ

